



あなたの立場で問題を解決するコンサルタントです

チャレンジ経済セミナー——道庁はいま何をすべきか 堀達也元知事「一歩前に入る勇気を」

道商工連の峰崎直樹会長が主宰する「第7回チャレンジ経済セミナー」が3月5日、札幌市中央区のホテルポールスター札幌で開かれ、道商工連の会員企業をはじめ自治体関係者など100人弱が参加した。今回の講師は元北海道知事の堀達也氏(89)で、北海道庁の歴史や国との関係、特殊性について説明し、知事を務めた1995年から2003年を振り返りながら、取り組んだ施策の数々について解説。「それほどお金をかけなくても、やる気と知恵があれば、道民やメディアも巻き込みながら大きなムーブメントを起こしていくことは可能だ」と語った。

講演で堀達也元知事が、いま最も懸念しているのは「内向き志向で縮こまる道庁」になっ
てはいないかということだ。財政上の制約から「無い袖は振れない」と言っただけだが、

これでは北海道らしい先駆的な政策を打ち出せないし、新規事業の要求がしにくい雰囲気になる。職員の政策立案脳

力の低下や、チャレンジ精神の低下が起きていないだろうか
と危惧する。(次ページへ続く)



道商工連会員企業や自治体関係者ら 90 人が受講



堀達也元北海道知事

「道商工連」に同封してチラシやパンフ無料配布
道商工連が毎月10日に発行している会報紙『道商工連』に、皆さまが製作したチラシやパンフレットなどの
宣伝物を同封して、会員企
業の皆さま宛てに無料で配
送します。
毎月、月末まで(12月は20
日まで)に250部を道商
工連までお届けください。

堀達也元知事講演の続き(2・3面)／25春闘中小企業情報(4面)

凱風
がふう

(夏から秋に吹く南風)

年金制度改革関連法案の質疑が参議院選挙後になりそう
だという。新たな国民負担が
伴うので自民党内から影響を
懸念する声が上がっている。

この法案には、50代に差し
掛かる就職氷河期世代(19
71～74年生まれ)の「低年
金」救済策が盛り込まれ、厚
生年金の積立金を基礎年金に
振り向け、給付水準を3割底
上げするという。

バブル経済崩壊後の大量リ
ストラの時代に鉢合わせし、
新卒採用が抑制されて就職難
に遭遇した。1993～20
05年に新卒採用を迎えた人
たちである。

また、不安定雇用と低賃金
労働者を激増させた派遣労働
自由化と、解雇を推進した産
業活力再生特別措置法(いず
れも99年)の威力は大きい。
推進した経済界と自民党は、
大量に生じる低年金者の将来
に、しつかり責任を取らなけ
ればならない。(青)

(前ページから続く)

人件費削減や綱紀粛正などで職員が萎縮し、市町村や民間との付き合いが希薄になっている。だから、「どうせ、何もしてくれない」と、振興局に相談にもこない。道政がメディアで取り上げられることが少なくなり、道政記事が新聞の1面に載ることがないから、道民には道庁が何をしているのか分からなくなっている。

堀知事の時代は、副知事室前の廊下は「松(待つ)の廊下」と呼ばれ、面談に並ぶ人たちがあふれていたし、支庁(現振興局)の駐車場は来客者でいつも満杯だったという。

堀知事8年間の取り組み

1995年、堀知事は就任後、すぐに道政改革に着手した。8月には「道政改革民間フォーラム」を設置して「21世紀の自治を担う地方政府を目指す取り組み」を開始した。社会人採用試験の導入や民間副知事の登用。最先端の情報公開条例や全国初の公務員倫理条例の制定。外部監査制度、オンブズマン制度、副知事の圏域担

勝部賢志の国会報告 「中小の社会保険料負担軽減を」



道商工連協同組合理事長
参議院議員 (北海道選挙区)

新年度一般会計と特別会計予算案の審議が3月5日、参議院で始まりました。物価高に苦しむ国民の負担を減らし、収入を増やす「家計が第一」の政策実現を目指します。党内の作業チー

ムで予算を精査し、ムダを削り、生活応援の予算への振り替えを求めています。衆議院で修正を求めたガソリン・軽油の暫定税率廃止、学校給食無償化、高校無償化拡充、介護・福祉、保育・幼稚園の処遇改善。新たに正社員を雇用した中小企業の社会保険料負担軽減、高額療養費の自己負担引き上げの凍結など求めています。

当と別枠の政策主導型予算制度の導入。外部有識者を座長にした庁内職員公募による「赤レンガ・政策検討プロジェクト」立ち上げなどを次々に実施した。

この年の11月に石狩支庁の道監査委員事務局でカラ出張疑惑が発覚し、やがて事態は全庁に拡大し、総額76億円のぼろ「道庁不正経理」問題に発展した。業務で必要なワープロなどを購入する費用まで、課や係などがカラ出張な

どで手っ取り早く捻出していた。長期にわたる習慣だったという。結局、用途が明確にならなかった飲食費などと思われる費用22億円分を、管理職に就いた者がリレー方式で返済し、9年間で完済した。同時に、再発防止の改善プログラムを徹底している。

「時のアセスメント」流行語

97年、堀知事の本領がどんな発揮される。年頭のあいさつで「時のアセスメント」の導入を表明。行政が、決定した事

いざという時 機能しますか !! ビルの安心・安全

- ・警報が鳴りますか
- ・スプリンクラーが作動しますか
- ・消火器はどこにありますか

消防設備の機能定期点検(法令)おまかせ下さい



有限会社 セーフシステムメンテナンス

〒062-0053 札幌市豊平区月寒東2条17丁目1-45

TEL 011-855-6006 fax 011-855-6086

消防設備法定点検、各種法定点検の

ご相談、受け賜っております。

業を取りやめるのは異例の時代に、土幌高原道路未着工部分の建設や、道民の森民活事業、白老ダム、トマムダム、松倉ダムの建設中止など、12月までに9事業を指定した。国の事業である千歳川放水路問題も「一度立ち止まって対応されるべき時期にきている」と発言し、2年後に国は計画の中止を発表した。「時のアセスメント」は97年の「新語・流行語トップテン」に選ばれている。

衝撃の拓銀破綻など

97年11月17日、北海道拓殖銀行が破綻した。そうした危惧は報じられていたが、その影響は大きかった。金融関係は国が対応していたので、道庁は、地崎建設や丸井今井デパートなど、影響を被る道内企業の救済に全力を挙げた。

98年は年頭のあいさつでコンサドーレ札幌とエア・ドゥへの財政支援を表明。12月にエア・ドゥが就航し、新千歳

羽田間が大手3社より36%も安い片道16000円（大手は同25000円）だった。2000年に経営危機で道は10億円、01年には20億円の融資を行うが、02年に経営破綻する。しかし、民事再生法が適用になり、全日空の傘下で再出発し現在に至る。既存の枠組みへの挑戦を応援することは自主・自立を目指す北海道にとって大事なことだといまも考えている。

負の遺産といわれた「苦小牧東部開発計画(苦東)」は、分譲面積を4分の1に縮小した新会社「苦東」の設立で知事と開発庁長官で合意にこぎつけ



いま道庁は何をすべきか語る堀達也元北海道知事

た。

21世紀へ「試される大地」

この年、厳しい経済環境の中で募集し、6万件の応募の中から選ばれた、21世紀に向けた道のキャッチフレーズが「試される大地」だ。当時、堀知事は「試される」の意味を聞かれ、プラス思考で「自ら問いかける」とか「世に問う」という意味だと答えている。

99年には「官製談合問題」が発覚した。上川管内の農業土木工事が公正取引委員会から立ち入り検査を受けた。当時は、入札前に本命業者を決める「官製談合」が常態化していたが、翌年「ランダムカット方式」を導入。入札参加制度の改善を図り、再発防止の徹底に取り組んだ。

核抜き条例制定

1996年に北電が泊3号機の増設に向けて地元「環境影響評価」実施の申し入れをおこなった。98年には環境影響評価の結果を国と道に提出、泊村、神恵内村、岩内町、共和町の地元4町村に立地を

申し入れた。99年から3号機増設計画の第1次公開ヒアリングが開催され、その後、道エネルギー問題委員会が賛否双方の意見を盛り込んだ報告書を提出した。

道は、化石燃料の環境への負荷や、原発の核燃料の処分の難しさや危険性を考慮し、これらを過渡的エネルギーと位置づけ、持続可能で環境に優しい新エネルギーの開発と利用促進を目的に、2000年に「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」を策定。01年1月1日から施行した。泊3号機は過渡的エネルギー施設として増設に同意した。

2000年には幌延「深地層研究所」の受け入れにあたって、核抜き条例を制定し、道内への核廃棄物の持ち込みを「受け入れ難い」と宣言する条例を制定している。

00年3月28日に有珠山噴火の可能性が高まり周辺住民1万人に避難指示。同31日に噴火したが、「けが人もなく整然と避難し、日本の災害対策の

模範になる」と、雲仙・普賢岳の噴火で被災した島原市長から評価をもらっている。

北海道新幹線の札幌延伸は35年開通の計画だったが、冬季五輪に合わせて30年に前倒しした。道民の悲願だけに道が先頭に立って早期開通の機運を高めて、ぜひ実現してほしいと思っている。

一歩前へきつと何かが始まる

都道府県は、国と市町村の「中二階」という行政の仕組みから、財政状況が厳しくてインパクトのある政策が打てない事情がある。だが、それほどお金をかけずに、やる気と知恵があれば、道民やメディアも巻き込みながら、大きなムーブメントを起こしていくことは可能だと思う。時のアセスメントや北海道遺産、支庁の独自事業の取り組みはその典型だった。

いま道庁に必要なことはトップを先頭に道職員が「一歩前に出る勇氣」ではないか。そうすれば「きつと何かが始まる」と考えている。(文責・編集部)

東京商工リサーチ調査 25年度賃上げどうなる

中小企業で6%以上の賃上げは9・1%

東京商工リサーチは25春闘についてのアンケート調査結果を2月20日に発表した。

2025年度の賃上げ(定昇含む)を予定する企業は82・2%で、同社が調査を始めた16年度以降最高を更新する見込みだという。

連合は、全体で「5%以上」、中小企業は「6%以上」の賃上げ目標を掲げているが、アンケートで中小企業で賃上げを「6%以上」と回答したのは9・1%にすぎなかった。最多は「3%以上4%未満」の29・0%、次いで「5%以上6%未満」の27・1%だった。

賃上げ原資に限りがある企業が若年層の賃上げを重視する場合、中高年層の賃金抑制につながる企業もあるが、中小企業では「30代」が27・0%と高く、経験を積み、戦力として実力を発揮している年代の賃上げをより重視している傾向が見られた。

賃上げ以外での従業員への還元で一番多かったのは「所定労働日数・時間の短縮」で、中小企業が35・8%、大企業で27・3%あった。賃上げ原資の捻出が難しい中小企業は、稼働時間の削減で還元を行うケースが多いようだ。

賃上げをする一番の理由は、大企業も中小企業も従業員の離職防止で、一番目は大企業が新規採用を円滑にするため、中小企業は物価高への対応としている。

賃上げをする会社は、どの程度の価格転嫁ができていくかを聞くと、最多は「1割」で26・6%、次が「価格転嫁できていない」の17・4%、その次が「5割」で13・1%だった。

中小企業では、賃上げ原資の捻出に疲弊し、自助努力では限界を感じる企業もあり、適切な価格転嫁に対する取引先の理解と行政の指導・管理が求められる。

秀逸川柳紹介

このタコと叱責されてシヨ
ゲるイカ

アメリカの白人みんな移
民だろ

あと4年生きてトランプ
見とどける

「肉じゃがけ?」「ミック・
ジャガーて言うたんや」

混浴はそういう意味か俺
と猿

うわコイツいるってことは
ここ地獄

落ち武者のように風呂か
ら出る女房

父となる息子口数すこし
増え

豆知識アンパンマンはつぶ
あんよ

睡魔対尿意戦う午前四時
故障してオレの修理がト

ドメ刺し
セルフレジお前少しは黙

つてろ
なんでだろ便利だけれど

生きにくい
「解決金」妻に9千円払

う (毎日新聞「仲煙流万能川柳」より)

がん保険は割安な集団料率を適用可能

がん保険に
できることを、
もっと。



詳細は「契約概要」等をご確認ください。

WINGSダック

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)



株式会社 トーア

〒001-0034 札幌市北区北34条西4丁目1-11 トーア札幌ビル
TEL:0120-25-2225 FAX:011-717-2235

■引受保険会社

「生きる」を創る。

Aflac

アフラック 札幌総合支社
〒060-0001 札幌市中央区北1条西6-1-27 アーバンネット札幌ビル5階
TEL:011-221-2641 FAX:011-233-4445